

平成29年11月10日

上場会社名 原田工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,523	5.7	1,165	10.3	1,327	104.6	815	104.4
29年3月期第2四半期	20,353	4.0	1,057		648		399	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 256百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,413百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	37.49	
29年3月期第2四半期	18.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	32,330	13,189	40.8	606.39
29年3月期	33,033	13,150	39.8	604.61

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,189百万円 29年3月期 13,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.1	2,200	20.8	2,000	9.2	1,200	99.0	55.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	21,758,000 株	29年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	7,051 株	29年3月期	7,051 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	21,750,949 株	29年3月期2Q	21,750,987 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、企業収益は堅調さを維持しており、個人消費を主導とした景気の回復が続いております。欧州では、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の堅調な回復や輸出、生産の増加により、回復基調が続いております。アジアにおいては、中国では雇用情勢の安定等により個人消費が堅調に推移し、景気に持ち直しの動きが見られました。アセアン地域においては、輸出及び内需を中心とした堅調な景気が続いております。

日本国内経済につきましては、輸出の回復、所得環境の改善、堅調な個人消費を背景に、緩やかな回復が続いております。

先行きにつきましては、世界経済、日本経済ともに緩やかな回復が期待されるものの、米国の政策や中国経済の動向等、景気の下振れリスクが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が北中米では減産となったものの、日本、アジア、欧州の各地域で増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、売上原価率の大幅な低減や、販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた「世界で唯一グローバルネットワークを持つ、車載アンテナ専門メーカー」となるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行し、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画（2016年4月～2018年3月までの2か年計画）」における各施策を推進し、収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により第2四半期における過去最高の215億23百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費の増加等により販管費率が上昇したものの、前連結会計年度上期より継続して取り組んでいる「コスト構造改革計画」における購入部材のコストダウン、工場における生産性の向上、物流費や品質コストの削減等の諸施策の実施により、売上原価率が改善し、営業利益は11億65百万円（同10.3%増）となりました。経常利益は、収益性の改善に加え為替差益を計上したこと等により13億27百万円（同104.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億15百万円（同104.4%増）となりました。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期における過去最高を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は68億58百万円（同6.1%増）、セグメント間の内部売上高は21億79百万円（同40.5%増）、営業利益は売上原価率及び販管費率の改善により5億20百万円（同532.0%増）となりました。

②アジア

為替の影響はあったものの、中国市場及びアセアン市場での拡販活動により、外部売上高は58億9百万円（同9.2%増）、セグメント間の内部売上高は67億22百万円（同2.5%増）、営業利益は3億39百万円（同30.5%減）となりました。

③北中米

北米市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は66億41百万円（同3.5%増）、セグメント間の内部売上高は35百万円（同5.0%減）、営業利益は2億16百万円（同59.3%減）となりました。

④欧州

為替の影響はあったものの、欧州市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は22億13百万円（同2.9%増）、セグメント間の内部売上高は3億82百万円（同286.6%増）、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、256億56百万円（前連結会計年度末262億44百万円）となり、5億87百万円減少いたしました。

主に、「現金及び預金」が6億8百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億18百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、66億73百万円（前連結会計年度末67億88百万円）となり、1億14百万円減少いたしました。

主に、「投資その他の資産」が99百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、168億68百万円（前連結会計年度末179億85百万円）となり、11億17百万円減少いたしました。

主に、「1年内返済予定の長期借入金」が22億80百万円減少し、「短期借入金」が13億53百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22億73百万円（前連結会計年度末18億96百万円）となり、3億76百万円増加いたしました。

主に、「長期借入金」が4億17百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、131億89百万円（前連結会計年度末131億50百万円）となり、38百万円増加いたしました。

主に、「利益剰余金」が5億97百万円増加し、「為替換算調整勘定」が5億64百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億8百万円減少し、57億5百万円（前連結会計年度末比9.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「法人税等の支払額」2億94百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前四半期純利益」13億27百万円、「減価償却費」4億30百万円等の増加要因により、8億25百万円の収入（前年同期は3億92百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」4億92百万円等の減少要因により、5億13百万円の支出（前年同期は2億12百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」133億89百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」120億92百万円、「長期借入金の返済による支出」23億62百万円等の減少要因により、7億88百万円の支出（前年同期は6億73百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月8日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において第2四半期連結累計期間の業績予想値を修正しております。なお、通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

また、当第2四半期連結累計期間において、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

税務に関するリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高の大部分を海外売上高が占めております。当社グループは、各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っており、適用される各国の移転価格税制などの国際税務リスクについては、第三者の税務に関する専門家を活用するなど細心の注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違により、取引価格が不適切であるなどの指摘を受ける可能性があります。さらに政府間協議が不調となるなどの場合、結果として二重課税や追徴課税を受ける可能性があります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結貸借対照表関係注記）」に記載のとおり、当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,812	5,735,571
受取手形及び売掛金	8,484,913	8,473,268
商品及び製品	4,693,439	4,712,103
仕掛品	594,320	523,352
原材料及び貯蔵品	4,282,226	3,864,083
その他	1,863,824	2,364,438
貸倒引当金	△17,625	△15,898
流動資産合計	26,244,911	25,656,918
固定資産		
有形固定資産	4,954,237	4,979,614
無形固定資産	364,804	323,917
投資その他の資産	1,469,652	1,370,241
固定資産合計	6,788,695	6,673,773
資産合計	33,033,606	32,330,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,272,177	3,175,700
電子記録債務	741,460	707,080
短期借入金	8,110,424	9,463,680
1年内返済予定の長期借入金	2,725,000	445,000
未払法人税等	1,011,272	1,221,267
賞与引当金	343,366	374,834
役員賞与引当金	37,800	16,750
その他	1,744,396	1,463,763
流動負債合計	17,985,897	16,868,075
固定負債		
長期借入金	1,112,500	1,530,000
退職給付に係る負債	249,931	233,502
その他	534,464	509,638
固定負債合計	1,896,896	2,273,141
負債合計	19,882,793	19,141,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,904,580	9,502,544
自己株式	△2,297	△2,297
株主資本合計	12,781,445	13,379,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,876	34,588
為替換算調整勘定	467,059	△97,841
退職給付に係る調整累計額	△132,569	△126,681
その他の包括利益累計額合計	369,367	△189,935
純資産合計	13,150,813	13,189,475
負債純資産合計	33,033,606	32,330,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,353,796	21,523,028
売上原価	15,443,824	16,166,182
売上総利益	4,909,971	5,356,845
販売費及び一般管理費	3,852,940	4,190,982
営業利益	1,057,031	1,165,863
営業外収益		
為替差益	—	121,157
受取保険金	—	65,930
その他	32,496	60,160
営業外収益合計	32,496	247,248
営業外費用		
支払利息	67,621	78,028
為替差損	366,775	—
その他	6,514	7,970
営業外費用合計	440,911	85,999
経常利益	648,616	1,327,112
特別利益		
固定資産売却益	2,884	4,507
特別利益合計	2,884	4,507
特別損失		
減損損失	2,900	1,155
固定資産除却損	960	3,248
契約解約金	223,580	—
その他	472	192
特別損失合計	227,913	4,596
税金等調整前四半期純利益	423,587	1,327,023
法人税、住民税及び事業税	165,392	562,668
法人税等調整額	△140,826	△51,119
法人税等合計	24,565	511,549
四半期純利益	399,022	815,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,022	815,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	399,022	815,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	△288
為替換算調整勘定	△1,825,333	△564,901
退職給付に係る調整額	11,638	5,887
その他の包括利益合計	△1,812,594	△559,302
四半期包括利益	△1,413,571	256,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,413,571	256,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	423,587	1,327,023
減価償却費	528,372	430,481
支払利息	67,621	78,028
売上債権の増減額(△は増加)	△637,859	△103,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	203,658	256,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△247,036	△215,088
契約解約金	223,580	—
その他	171,441	△609,894
小計	733,364	1,164,223
法人税等の支払額	△299,221	△294,868
利息の支払額	△53,338	△75,494
その他の収入	11,577	31,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,381	825,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,510	△492,954
長期貸付金の回収による収入	251,915	—
その他	1,593	△20,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,001	△513,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,796,782	13,389,959
短期借入金の返済による支出	△8,939,964	△12,092,105
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△362,500	△2,362,500
配当金の支払額	△162,234	△216,560
その他	△5,403	△7,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673,319	△788,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516,384	△131,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,009,323	△608,495
現金及び現金同等物の期首残高	5,187,069	6,314,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,177,745	5,705,756

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係注記）

偶発債務（移転価格税制関係）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。

現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社が前連結会計年度において過年度法人税等として見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることとなります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,465,943	5,318,034	6,418,551	2,151,267	20,353,796	—	20,353,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,551,429	6,558,669	37,170	99,016	8,246,286	△8,246,286	—
計	8,017,373	11,876,703	6,455,721	2,250,283	28,600,082	△8,246,286	20,353,796
セグメント利益又は損失(△)	82,365	489,120	532,023	△5,867	1,097,641	△40,610	1,057,031

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△40,610千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が2,900千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,858,434	5,809,949	6,641,180	2,213,463	21,523,028	—	21,523,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,179,890	6,722,507	35,326	382,792	9,320,517	△9,320,517	—
計	9,038,324	12,532,457	6,676,507	2,596,255	30,843,545	△9,320,517	21,523,028
セグメント利益	520,538	339,834	216,680	40,401	1,117,454	48,408	1,165,863

- (注) 1. セグメント利益の調整額48,408千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,155千円であります。